

令和6年度加須市介護保険事業特別会計歳入歳出決算（案）

資料1－1

歳入						(単位：円)
科 目		R6年度決算額	R5年度決算額	前年度比(円)	前年度比(%)	説 明
1 保険料		2,566,270,810	2,473,536,830	92,733,980	103.75%	保険給付費及び地域支援事業費に係る第1号被保険者(65歳以上)の法定負担分 【第9期】R6～R8年度：23%、介護保険料基準額 月額6,031円 【第8期】R3～R5年度：23%、介護保険料基準額 月額6,031円
	現年度分	2,560,959,480	2,469,326,520	91,632,960	103.71%	収納率 現年度分 R6年度：99.39% R5年度：99.27% R4年度：99.26% R3年度：99.23% R2年度：99.07% R元年度：98.90%
	滞納繰越分	5,311,330	4,210,310	1,101,020	126.15%	滞納繰越分 R6年度：12.51% R5年度： 9.06% R4年度： 6.12% R3年度： 8.44% R2年度： 8.54% R元年度：11.26%
						現・滞合計 R6年度：97.95% R5年度：97.62% R4年度：97.58% R3年度：97.54% R2年度：97.43% R元年度：97.30%
2 分担金及び負担金		4,017,682	3,897,972	119,710	103.07%	在宅医療・介護連携推進事業 羽生市負担金（H30年度から）
3 使用料及び手数料		0	0	0	－	※科目設置(督促手数料)
4 国庫支出金		1,971,715,042	1,969,870,329	1,844,713	100.09%	保険給付費及び地域支援事業費に係る国の負担金、補助金
	国庫負担金（介護給付費負担金）	1,747,139,152	1,708,145,809	38,993,343	102.28%	保険給付費に係る国負担分 保険給付費の20%(法定) ※負担金の積算では施設系サービス分は15%
	国庫補助金	224,575,890	261,724,520	△ 37,148,630	85.81%	保険給付費及び地域支援事業費に係る国交付金、補助金
	調整交付金	50,511,000	88,988,000	△ 38,477,000	56.76%	年齢区分及び所得段階別の第1号被保険者の状況による市町村間の格差を是正するための国補助金 介護給付費の5%を基準に増減(法定) 加須市交付率 R6年度：0.55% R5年度：1.00% R4年度：1.19% R3年度：1.75% R2年度：1.79%
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	44,920,200	43,081,000	1,839,200	104.27%	地域支援事業費に係る国交付金(介護予防・日常生活支援総合事業の内、交付金対象分の25%(法定)
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	97,171,690	90,687,520	6,484,170	107.15%	地域支援事業費に係る国交付金(包括的支援事業・任意事業費の内、交付金対象分の38.5%)(法定)
	保険者機能強化推進交付金	9,596,000	15,306,000	△ 5,710,000	62.69%	市町村による高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を支援することを目的とし、H30年度に創設された国交付金(取組内容や評価結果、第1号被保険者数等に応じて算定される。)
	介護保険保険者努力支援交付金	18,999,000	20,245,000	△ 1,246,000	93.85%	介護予防、健康づくり等に関する取組を評価し交付され、令和2年度に創設された国交付金(介護予防、健康づくりへの取組を国が評価、比較して交付額を決定するインセンティブ交付金)
	介護保険事業費補助金	3,245,000	3,245,000	0	100.00%	介護報酬改定等に伴うシステム改修事業に係る国補助金
	災害臨時特例補助金	133,000	172,000	△ 39,000	77.33%	東日本大震災被災者への保険料及び利用料の減免に係る国補助金
5 支払基金交付金		2,540,704,353	2,487,491,219	53,213,134	102.14%	保険給付費及び地域支援事業費に係る第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の負担分
	介護給付費交付金	2,485,589,353	2,432,123,219	53,466,134	102.20%	保険給付費に係る第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の法定負担分 【第9期】R6～R8年度：27% 【第8期】R3～R5年度：27% 【第7期】H30～R2年度：27%
	地域支援事業支援交付金	55,115,000	55,368,000	△ 253,000	99.54%	地域支援事業費に係る第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の負担分(介護予防・日常生活支援総合事業の内、交付金対象分の27%)(法定)
6 県支出金		1,578,510,704	1,553,860,629	24,650,075	101.59%	保険給付費及び地域支援事業費に係る県の負担金、補助金
	県負担金（介護給付費負担金）	1,501,765,259	1,482,162,120	19,603,139	101.32%	保険給付費に係る県負担分 保険給付費の12.5%(法定) ※負担金の積算では施設系サービス分は17.5%
	県補助金	76,745,445	71,698,509	5,046,936	107.04%	地域支援事業費及び介護人材確保支援事業に係る県交付金
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	27,322,000	25,633,750	1,688,250	106.59%	介護予防・日常生活支援総合事業の内、交付金対象分の12.5%(法定)
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	48,585,845	45,343,759	3,242,086	107.15%	包括的支援事業・任意事業費の内、交付金対象分の19.25%(法定)
	介護人材確保支援事業補助金	837,600	721,000	116,600	116.17%	R3年度新規事業の介護人材確保支援事業の内、介護入門研修会分の100%（県予算超過のためR4は調整）
7 財産収入		51,221	23,390	27,831	218.99%	「介護保険給付費準備基金」預金利子
8 繰入金		1,756,581,880	1,638,764,750	117,817,130	107.19%	介護保険事業の実施に係る一般会計及び基金からの繰入金
	一般会計繰入金	1,531,538,880	1,509,657,750	21,881,130	101.45%	介護保険事業の実施に係る一般会計からの繰入金
	介護給付費繰入金	1,224,571,000	1,195,311,000	29,260,000	102.45%	保険給付費に係る市負担分 保険給付費の12.5%(法定)：歳出2款保険給付費に充当
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	27,144,000	26,816,000	328,000	101.22%	地域支援事業費に係る市負担分(介護予防・日常生活支援総合事業の内、交付金対象分の12.5%)(法定)：歳出4款地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業)に充当
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	48,497,000	47,401,000	1,096,000	102.31%	地域支援事業費に係る市負担分(包括的支援事業・任意事業費の内、交付金対象分の19.25%)(法定)：歳出4款地域支援事業費(包括的支援事業・任意事業)に充当
	一般会計繰入金（法定負担分以外）	128,431,000	119,341,000	9,090,000	107.62%	事務費、地域支援事業交付金算定対象を超える費用(地域支援事業は、交付金の算定対象の上限額が定められており、それを超える分は市の独自経費で実施することとされている。): 歳出1款総務費、4款地域支援事業費に充当
	低所得者保険料軽減繰入金	102,895,880	120,788,750	△ 17,892,870	85.19%	「低所得者保険料軽減負担金」の繰入 保険料軽減に係る負担割合 国50%、県・市25%(法定)：歳入1款保険料の減額分に充当
	基金繰入金	225,043,000	129,107,000	95,936,000	174.31%	介護保険給付費準備基金繰入金 ※保険料剰余金等を積み立てた基金を取り崩し、第1号被保険者保険料(法定負担割合23%)及び国調整交付金(保険給付費の5%を基準)の不足分に充てる費用、保険料上昇の抑制分に充てる費用
9 繰越金		561,370,904	686,111,323	△ 124,740,419	81.82%	前年度繰越金
10 諸収入		1,849,878	1,838,269	11,609	100.63%	延滞金、預金利子、雑入(第三者(行為)納付金、介護予防教室参加費、介護給付費等返還金) 等
合 計		10,981,072,474	10,815,394,711	165,677,763	101.53%	

歳出					(単位：円)
科 目	R6年度決算額	R5年度決算額	前年度比(円)	前年度比(%)	説 明
1 総務費	108,832,453	104,919,825	3,912,628	103.73%	介護保険事業の実施に係る事務経費等
総務管理費	15,438,675	23,814,960	△ 8,376,285	64.83%	介護保険運営協議会、介護保険システム保守、その他事務経費 ※対前年度比減の理由：R5年度にシステム改修及び高齢者支援計画策定に係る事務経費が発生したため。
徴収費	9,000,920	9,194,658	△ 193,738	97.89%	第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料の賦課徴収に係る費用 ※対前年度比減の理由：郵送料が減少したため。
介護認定審査会費	84,392,858	71,910,207	12,482,651	117.36%	要介護認定に係る費用
介護認定審査会費	21,056,616	18,032,622	3,023,994	116.77%	介護認定審査会に要する費用 ※対前年度比増の理由：法改正に伴うへの会計年度職員の期末勤勉手当支給等人件費及び郵便料が増加したため。
認定調査費	63,336,242	53,877,585	9,458,657	117.56%	訪問調査、主治医意見書作成に要する費用 ※対前年度比増の理由：法改正に伴う認定調査員への期末勤勉手当支給等人件費が増加したため。
2 保険給付費	9,228,700,103	9,015,340,069	213,360,034	102.37%	介護サービス費用に係る保険者(市町村)負担分(介護サービス費用額の9割、8割又は7割) ※介護保険サービスを提供する事業所は、介護サービス費用の内、利用者からの自己負担分(1割、2割又は3割)を除いた額を国保連合会に(毎月)請求することにより、保険給付分(9割、8割又は7割)が国保連合会から(毎月)支払われる。市は国保連合会に対し、審査業務・支払業務に係る手数料とともに保険給付分を支払う(月1回)。
介護サービス等諸費	8,534,591,844	8,326,748,088	207,843,756	102.50%	居宅介護サービス、地域密着型介護サービス、施設介護サービス、居宅介護福祉用具購入、住宅改修、居宅介護サービス計画の利用に係る保険給付費(要介護1～5の認定者に係る保険給付)
介護予防サービス等諸費	108,934,479	102,308,655	6,625,824	106.48%	介護予防サービス、地域密着型介護予防サービス、介護予防福祉用具購入、介護予防住宅改修、介護予防サービス計画の利用に係る保険給付費(要支援1,2の認定者に係る保険給付)
その他諸費	5,202,880	5,022,320	180,560	103.60%	国保連合会が行う保険給付費の審査業務・支払業務に係る手数料
高額介護サービス等費	238,121,099	232,061,306	6,059,793	102.61%	1ヶ月の利用者負担額が負担限度額を超えた場合の超過分に係る利用者への払い戻し分
高額医療合算介護サービス等費	31,175,688	28,739,581	2,436,107	108.48%	医療費と介護サービス費の利用者負担額を合算(1年分)し、利用者負担額が負担限度額を超えた場合の超過分に係る利用者への払い戻し分
特定入所者介護サービス等費	310,674,113	320,460,119	△ 9,786,006	96.95%	ショートステイ、施設サービスを利用する低所得者に係る食費・居住費の利用者負担額軽減分を保険給付する費用 ※対前年度比減の理由：介護老人福祉施設を利用する低所得者が減少したため
3 基金積立金	210,051,221	295,023,390	△ 84,972,169	71.20%	基金積立
介護保険給付費準備基金積立金	210,051,221	295,023,390	△ 84,972,169	71.20%	保険給付及び地域支援事業に要する費用が不足した場合に対応するための基金 介護保険料の剰余金等の基金への積立 ※令和6年度末残高 926,327千円
4 地域支援事業費	454,838,045	438,109,012	16,729,033	103.82%	介護予防・生活支援サービス事業等、包括的支援事業・任意事業を実施するための費用
介護予防・生活支援サービス事業費	183,953,830	177,678,368	6,275,462	103.53%	訪問・通所サービス、介護予防普及啓発等の事業費 ※対前年度比増の理由：介護予防・生活支援サービス等事業のサービス事業費負担金が増加したため。
一般介護予防事業費	14,701,420	11,823,612	2,877,808	124.34%	高齢者筋力アップトレーニング、ふれあいサロン、元気はつらつ介護予防、要介護高齢者把握事業費 ※対前年度比減の理由：ふれあいサロン事業の報償費、要支援高齢者把握事業の会計年度職員の期末勤勉手当支給等人件費が増加したため。
包括的支援事業・任意事業費	256,182,795	248,607,032	7,575,763	103.05%	高齢者相談センター運営委託事業、総合相談事業、権利擁護事業、地域ブロンズ会議事業など、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業及び任意事業等を実施するための費用 ※対前年度比増の理由：地域ブロンズ会議事業の生活支援コーディネーター委託料が増加したため。
5 諸支出金	352,771,067	400,631,511	△ 47,860,444	88.05%	第1号被保険者保険料還付金、償還金(前年度の保険給付費、地域支援事業費に係る法定負担分等の精算) ※対前年度比減の理由：保険給付費及び地域支援事業費の精算に伴う法定負担分の返還金が減少したため。
6 予備費	0	0	0	-	予備費
合 計	10,355,192,889	10,254,023,807	101,169,082	100.99%	

625,879,585円(R7年度へ繰越)

令和6年度 歳入歳出差引残高10,981,072,474 円 - 10,355,192,889 = 625,879,585 円

(差引残高前年度比64,508,681 円増)